



おか むら たけし
岡村 武

し せい かい
至誠会

ワーキングプアを生まない労働報酬下限額に

問 津市公契約条例を制定し、労働報酬下限額を5年以内に定めるとのことであるが、5年以内と言わず、平成30年度には、めどを付けるべきである。

労働報酬下限額の設定に当たっては、国が定める最低賃金では生活できないことを念頭に、一番弱い立場である単純労働者をワーキングプアにしないよう、どのように守っていくかが大切であると考えているがどうか。

答 労働者と事業者の双方に、この条例を理解していただくというのが、条例制定に当たっての基本的な姿勢であることから、労働報酬下限額については、条例制定と同時にではなく、施行後5年間という期間の中で、労働者と事業者の双方が納得できるように、両者の話をよく聞きながら、設定していくという制度設計とした。

公共事業に従事する労働者には、多種多様な職種や勤務体系があり、その内容に応じた適正な賃金が支払われるようにすることが重要であることは、我々も同じ思いであり、労働報酬下限額の設定に当たっては、労働者の仕事の内容や職種などに応じた賃金水準も考慮したい。

●その他の質疑・質問●

- アサギマダラを市の蝶に
- 道路行政について
- 消防全体についての評価は
- 学校教育法第11条の懲戒と体罰について
- 教育基本法第9条の自己の崇高な使命について
- 道徳の教科書について



▲平成30年度から小学校で使用される道徳の教科書



あお やま のり たけ
青山 昇 武

こうめいどう き いんだん
公明党議員団

放課後児童クラブの運営支援に対する考えは

問 平成27年4月に条例が施行されてから、放課後児童クラブの現場は大変な思いをしている。PTAと同様、役員も毎年のように入れ替わり、自分たちの子どもが通う放課後児童クラブの運営についても、税や労務の知識がなく、苦慮している。

税理士や労務士等を市から派遣する支援の考えは。

また、外国籍の方への対応支援が必要と考えるがどうか。

答 保護者との懇談の中で、運営面の課題について多くの声を聴き、初めての取り組みとして、津市と市学童保育連絡協議会が連携した会計研修会を実施した。今後も、会計および労務管理を担当する役員の負担軽減を図るため、研修会の開催や、会計・労務管理マニュアルの作成に取り組むとともに、担当職員のノウハウ等を活用した支援も検討していく。

また、外国籍の方の保護者の中には通訳支援を必要とする方もいるが、言語が多岐にわたっており、一部対応できないものもある。通訳の派遣および翻訳については、現在、関係機関と連携し対応を図っているが、今後も、運営に支障が出ないように、状況や内容に応じた効果的な支援を行っていく。

●その他の質疑・質問●

- 商店街活性化について
- 少子化対策事業について
- 建設現場における足場転落事故防止対策について
- 入札制度改善が必要では
- 愛護動物の適正飼養について
 - 犬・猫の殺処分ゼロになることを目標とした取り組みは
- ドローンの利活用について
 - 様々な分野で行政の効率化に利活用すべきではないか など



▲さまざまな分野での行政の効率化にドローンの利活用を